

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

マルハニチロ株式会社

(E00015)

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 ..... 5
- 2 役員等の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 ..... 7
- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
- 四半期連結損益計算書
- 第3四半期連結累計期間 ..... 8
- 四半期連結包括利益計算書
- 第3四半期連結累計期間 ..... 8
- 2 その他 ..... 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 横山 嘉人
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 横山 嘉人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	715,159	698,390	922,468
経常利益 (百万円)	23,478	18,635	25,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,285	12,931	16,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,499	14,133	13,262
純資産額 (百万円)	152,616	161,762	150,379
総資産額 (百万円)	569,308	572,650	520,318
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	328.45	245.72	317.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	23.7	24.1

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	161.96	91.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- (1) 漁業・養殖事業……当社及び連結子会社〔大洋エーアンドエフ(株)他12社〕、非連結子会社3社、並びに関連会社5社〔うち、持分法適用会社1社〕において、はえ縄、まき網などの漁業、クロマグロやカンパチなど付加価値の高い魚の養殖、海外合弁事業を柱に、直接、水産資源の調達を行っております。
- (2) 商事事業……当社及び連結子会社〔大都魚類(株)、神港魚類(株)、九州中央魚市(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス他9社〕、非連結子会社5社、並びに関連会社18社〔うち、持分法適用会社6社〕により、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成されております。
- (3) 海外事業……当社及び連結子会社〔Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limited、Austral Fisheries Pty Ltd.、Westward Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.他20社〕、非連結子会社12社〔うち、持分法適用会社2社〕、並びに関連会社27社〔うち、持分法適用会社15社〕により、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成されております。
- (4) 加工事業……当社及び連結子会社〔ニチロ畜産(株)、(株)ヤヨイサンフーズ、(株)マルハニチロ北日本他8社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕により、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成されております。
- (5) 物流事業……連結子会社〔(株)マルハニチロ物流他5社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕において冷凍品の保管及び輸配送を行っております。
- (6) その他……当社及び連結子会社〔(株)マルハニチロアセット、アイシア(株)他4社〕、非連結子会社1社、並びに関連会社4社〔うち、持分法適用会社1社〕において、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善と人手不足を背景とする設備投資が増加するなかで、企業業績については高水準にあるものの弱含みの傾向となっています。また、消費増税の影響や大型台風などの自然災害に伴う消費者マインドの変化がリスク要因として懸念されます。

当社グループ関連業界におきましては、国内における水産物取扱量が引き続き低調であり、また、原材料費や物流費は高止まり状態が継続していることから、依然として予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の2年目を迎え、その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランディング活動にも継続的に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は698,390百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は16,036百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は18,635百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,931百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、カツオの取扱増、マグロの出荷増により増収となりましたが、マグロの原価高・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は29,904百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は50百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工工業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、量販店・外食向けの販売が好調で増収となりましたが、マグロの相場下落や中国向け高級商材の販売不振により減益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚全般の取扱高が減り、減収となりました。また、相場安や消費低迷により利益率も低下し、減益となりました。

畜産商事ユニットは、牛肉・豚肉で取扱増となり、また、豚肉の利益増により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は342,978百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3,234百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、前年に比べ日本産青物魚の輸出事業等の売上が伸びなかったものの、ニュージーランドでの漁獲好調とタイのペットフード事業での設備増強による操業効率の改善により、減収増益となりました。

北米ユニットは、欧州販売会社においては積極的な販売により増収となりましたが、北米鮭鱒の漁獲減やチリ銀鮭の相場下落、東カナダのカニ取扱数量減、マダラの減枠による取扱数量減等により全体として減収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は122,469百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は3,561百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

## 加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、販促強化により売上は前年並みとなるも、工場稼働減による原価上昇があり、若干の減益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、缶詰やフィッシュソーセージ等の価格改定が受け入れられたものの、青魚缶詰の販売が安価な輸入缶詰の影響により、また、ゼリーの販売が梅雨明けの遅れにより減少したことから減収減益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア、生協向け等の取り組みが下支えとなり、販売が好調に推移したことから増収増益となりました。

化成ユニットは、DHA・EPAやフリーズドライ製品の販売が引き続き好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は179,376百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6,151百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

## 物流事業

物流事業は、冷蔵保管事業において首都圏をはじめとする大都市圏の旺盛な保管需要を取り込んだことにより、増収となりました。また、燃料費調整単価の上昇等に伴う動力費の増加や労務コストの上昇があったものの、減価償却費等が減少した結果、売上高は12,612百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,779百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は572,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,332百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は410,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,948百万円増加いたしました。これは主として借入金及び仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は161,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,383百万円増加いたしました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、795百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
計	118,957,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,656,910	52,656,910	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	52,656,910	—	20,000	—	5,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 29,800 (相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,091,700	520,917	—
単元未満株式	普通株式 530,410	—	—
発行済株式総数	52,656,910	—	—
総株主の議決権	—	520,917	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

##### ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	29,800	—	29,800	0.06
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番 地7	5,000	—	5,000	0.01
計	—	34,800	—	34,800	0.07

#### 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

### 第4 【経理】の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,132	16,961
受取手形及び売掛金	114,040	145,610
たな卸資産	163,521	174,051
その他	10,084	11,814
貸倒引当金	△420	△518
流動資産合計	299,359	347,921
固定資産		
有形固定資産		
土地	47,723	47,815
その他(純額)	92,627	96,504
有形固定資産合計	140,351	144,320
無形固定資産		
のれん	8,060	7,524
その他	12,394	11,845
無形固定資産合計	20,454	19,370
投資その他の資産		
投資その他の資産	63,665	64,489
貸倒引当金	△3,512	△3,450
投資その他の資産合計	60,152	61,039
固定資産合計	220,958	224,729
資産合計	520,318	572,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,512	49,070
短期借入金	126,186	143,731
引当金	2,280	1,331
その他	41,813	43,494
流動負債合計	203,792	237,628
固定負債		
長期借入金	137,221	144,429
退職給付に係る負債	20,507	20,073
引当金	102	121
その他	8,313	8,634
固定負債合計	166,145	173,259
負債合計	369,938	410,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,697	39,756
利益剰余金	62,113	73,462
自己株式	△72	△76
株主資本合計	121,739	133,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	5,877
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	△1,455	△2,936
退職給付に係る調整累計額	△42	△149
その他の包括利益累計額合計	3,614	2,799
非支配株主持分	25,025	25,821
純資産合計	150,379	161,762
負債純資産合計	520,318	572,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	715,159	698,390
売上原価	617,804	605,188
売上総利益	97,354	93,202
販売費及び一般管理費	77,307	77,165
営業利益	20,046	16,036
営業外収益		
受取配当金	926	981
雑収入	4,316	3,293
営業外収益合計	5,242	4,274
営業外費用		
支払利息	1,316	1,315
雑支出	493	360
営業外費用合計	1,810	1,676
経常利益	23,478	18,635
特別利益		
関係会社出資金売却益	931	—
受取保険金	2,961	1,507
受取賠償金	—	1,940
その他	755	292
特別利益合計	4,648	3,740
特別損失		
固定資産処分損	301	173
減損損失	331	—
災害による損失	316	628
その他	31	37
特別損失合計	980	838
税金等調整前四半期純利益	27,146	21,536
法人税等	7,919	6,589
四半期純利益	19,227	14,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,941	2,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,285	12,931

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	19,227	14,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,694	783
繰延ヘッジ損益	46	△10
為替換算調整勘定	△629	△998
退職給付に係る調整額	△103	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	△347	△478
その他の包括利益合計	△3,728	△813
四半期包括利益	15,499	14,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,877	12,116
非支配株主に係る四半期包括利益	1,622	2,017

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,954百万円	11,245百万円
のれんの償却額	755	794

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,105	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,105	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,894	349,977	133,908	180,684	12,496	703,961	11,198	715,159	—	715,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,433	18,045	21,642	4,419	4,765	58,306	368	58,675	△58,675	—
計	36,327	368,023	155,551	185,103	17,261	762,267	11,566	773,834	△58,675	715,159
セグメント利益	1,180	3,693	6,114	5,882	1,528	18,398	1,058	19,457	588	20,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額588百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び全社費用配賦差額597百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工」セグメントにおきまして、主に売却予定の土地・建物に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、309百万円の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は331百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,904	342,978	122,469	179,376	12,612	687,341	11,049	698,390	—	698,390
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,469	16,179	18,679	4,516	4,859	52,704	253	52,958	△52,958	—
計	38,373	359,158	141,148	183,893	17,472	740,045	11,303	751,349	△52,958	698,390
セグメント利益	50	3,234	3,561	6,151	1,779	14,778	855	15,634	401	16,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額401百万円には、セグメント間取引消去70百万円及び全社費用配賦差額331百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	328円45銭	245円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,285	12,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	17,285	12,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,628	52,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤滋は、当社の第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。